

2019 年度

財 産 目 録

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日)

◆総括表

学校法人 関東学園

財 産 目 録

(総括表)

学校法人 関 東 学 園

令和2年3月31日

科 目	金 額 (円)		備 考
基 本 財 産	17,297,062,464		
有 形 固 定 資 産	11,327,714,913		
土 地		6,195,136,284	
建 物		2,210,842,960	
構 築 物		86,662,012	
教 育 研 究 用 機 器 備 品		331,002,604	
管 理 用 機 器 備 品		451,444,180	
図 書		2,052,626,863	
車 両		10	
特 定 資 産	5,443,998,784		
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		3,810,760,792	
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		1,633,237,992	
そ の 他 の 固 定 資 産	525,348,767		
電 話 加 入 権		4,932,784	
ソ フ ト ウ ェ ア		25,131,552	
水 利 権		470,773,291	
投 資 有 価 証 券		0	
長 期 貸 付 金		24,061,140	
差 入 保 証 金		450,000	
流 動 資 産	1,494,738,226		
現 金 預 金		1,377,625,214	
未 収 入 金		110,707,554	
前 払 金		6,258,445	
立 替 金		147,013	
資 産 の 部 合 計	18,791,800,690		

固 定 負 債	823,230,405		
長 期 未 払 金		54,175,296	
退 職 給 与 引 当 金		769,055,109	
流 動 負 債	290,594,373		
前 受 金		139,403,000	
預 り 金		82,366,269	
未 払 金		68,825,104	
負 債 の 部 合 計	1,113,824,778		
正 味 財 産	17,677,975,912		

(注) 資産の評価は取得価格基準による。

2019 年度

決 算

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日)

- ◆資金収支計算書 (第 1 表)
- ◆活動区分資金収支計算書 (第 2 表)
- ◆事業活動収支計算書 (第 3 表)
- ◆貸借対照表 (第 4 表)

学校法人 関東学園

2019年度決算

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

◆ 資金収支計算書 (第1表)

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	2019年度			科 目	2019年度		
	予算額	決算額	差 異		予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	941	933	8	人件費支出	1,054	1,041	13
手数料収入	37	31	6	教育研究経費支出	763	541	222
寄付金収入	2	4	△ 2	管理経費支出	307	233	74
補助金収入	424	394	30	施設関係支出	74	76	△ 2
国庫補助金収入	116	88	28	設備関係支出	106	55	51
地方公共団体補助金収入	308	306	2	その他の支出	680	506	174
資産売却収入	0	0	0	予備費	(50)	—	—
付随事業・収益事業収入	22	18	4	資金支出調整勘定	△ 75	△ 91	16
受取利息・配当金収入	453	463	△ 10				
雑収入	103	110	△ 7				
前受金収入	200	140	60				
その他の収入	1,017	888	129				
資金収入調整勘定	△ 243	△ 259	16				
当年度収入合計	2,956	2,722	234	当年度支出合計	2,909	2,361	548
前年度繰越支払資金	1,016	1,016	—	翌年度繰越支払資金	1,063	1,377	△ 314
収入の部合計	3,972	3,738	234	支出の部合計	3,972	3,738	234

◆ 活動区分資金収支計算書 (第2表)

(単位：百万円)

	科 目		金 額
	収入	支出	
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入		933
	手数料収入		31
	特別寄付金収入		2
	一般寄付金収入		2
	経常費等補助金		367
	付随事業収入		18
	雑収入		110
	教育活動資金収入計		1,463
	人件費支出		1,041
	教育研究経費支出		541
管理経費支出		233	
教育活動資金支出計		1,815	
	差引		△ 352
	調整勘定等		△ 159
	教育活動資金収支差額		△ 511
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入		0
	施設設備補助金収入		27
	施設設備売却収入		0
	施設拡充特定資産取崩収入		200
	施設整備等活動資金収入計		227
	施設関係支出		76
	設備関係支出		55
	施設整備等活動資金支出計		131
	差引		96
	調整勘定等		3
	施設整備等活動資金収支差額		99
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 412
その他の活動による資金収支	学部増設特定資産取崩収入		300
	立替金回収収入		0
	差入保証金戻り収入		0
	仮払金回収収入		4
	貸付金回収収入		2
	預り金受入収入		363
	仮受金受入収入		2
	小計		671
	受取利息・配当金収入		463
	その他の活動資金収入計		1,134
	預り金支払支出		355
	仮受金支払支出		2
	立替金支払支出		0
仮払金支払支出		4	
小計		361	
その他の活動資金支出計		361	
	差引		773
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		773
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			361
前年度繰越支払資金			1,016
翌年度繰越支払資金			1,377

◆ 事業活動収支計算書 (第3表)

(単位:百万円)

		科 目	2019年度		
			予算額	決算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	941	933	8
		手数料	37	31	6
		寄付金	2	4	△2
		経常費等補助金	392	367	25
		国庫補助金	92	69	23
		地方公共団体補助金	300	298	2
		付随事業収入	22	18	4
		雑収入	103	110	△7
		教育活動収入計	1,497	1,463	34
	事業活動支出の部	人件費	1,035	1,029	6
		教職員等人件費	929	896	33
		退職金	31	37	△6
		退職給与引当金繰入額	75	96	△21
		教育研究費	964	730	234
		(うち減価償却費)	(201)	(189)	(12)
		管理経費	368	290	78
		(うち減価償却費)	(61)	(57)	(4)
徴収不能額		1	3	△2	
教育活動支出計	2,368	2,052	316		
教育活動収支差額			△871	△589	△282
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	453	463	△10
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	453	463	△10
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			453	463	△10
経常収支差額			△418	△126	△292
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	32	27	5
		特別収入計	32	27	5
	事業支出の部	資産処分差額	0	4	△4
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	4	△4
特別収支差額			32	23	9
予備費			50		50
基本金組入前当年度収支差額			△436	△103	△333
基本金組入額合計			△32	0	△32
当年度収支差額			△468	△103	△365
前年度繰越収支差額			△9,778	△9,778	0
基本金取崩額			500	668	△168
翌年度繰越収支差額			△9,746	△9,213	△533
事業活動収入計			1,982	1,953	29
事業活動支出計			2,418	2,056	362

◆ 貸借対照表 (第4表)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2019年度末	2018年度末	増 減	科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
固定資産	17,297	17,917	△620	固定負債	823	817	6
有形固定資産	11,328	11,415	△87	長期未払金	54	37	17
特定資産	5,444	5,944	△500	退職給与引当金	769	780	△11
その他の固定資産	525	558	△33	流動負債	291	358	△67
流動資産	1,495	1,038	457	前受金等	291	358	△67
現金預金	1,377	1,016	361	負債の部合計	1,114	1,175	△61
未収入金等	118	22	96	純資産の部			
				基本金	26,891	27,558	△667
				第1号基本金	21,298	21,426	△128
				第2号基本金	3,811	4,311	△500
				第3号基本金	1,633	1,633	0
				第4号基本金	149	188	△39
				繰越収支差額			
				翌年度繰越収支差額	△9,213	△9,778	565
				純資産の部合計	17,678	17,780	△102
資産の部合計	18,792	18,955	△163	負債の部、純資産の部合計	18,792	18,955	△163

2019 年度

監 査 報 告 書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日)

学校法人 関東学園

監査報告書

令和2年5月26日

学校法人 関東学園
理事会 御 中
評議員会 御 中

学校法人 関東学園
監事 平賀 正治 ㊟
監事 川内 克忠 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関東学園寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人関東学園の令和1年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の学校法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。
その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査法人（辰巳監査法人）と連携をとり、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人関東学園の業務の執行に関し不正の行為はなく、かつ法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、基本金明細表）及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

2019 年度

事業報告書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日)

学校法人 関東学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1 頁
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科	
4. 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況	2 頁
5. 役員等の概要	2 頁
6. 教職員の概要	3 頁

II. 事業の概要

はじめに	4 頁	
2019 年度に実施した主な事業		
1. 学園共通	4 頁	
2. 大学	(1) 教育・研究 (2) 就職支援 (3) 学生生活支援 (4) 募集 (5) 地方創生研究所 (6) 教育環境の整備	5 頁～6 頁
3. 短大	(1) 教育・研究 (2) 就職支援 (3) 学生生活支援 (4) 地域貢献 (5) 教育環境の整備	7 頁
4. 高校	(1) 教育・研究 (2) 進路支援 (3) 生徒支援 (4) 募集 (5) 関東短期大学募集停止に伴う対応 (6) 教育環境の整備	8 頁

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書	9 頁
2. 事業活動収支計算書	10 頁～11 頁
3. 貸借対照表	12 頁
4. 主要な運営指標等の推移	13 頁～15 頁

I. 法人の概要

1. 建学の精神

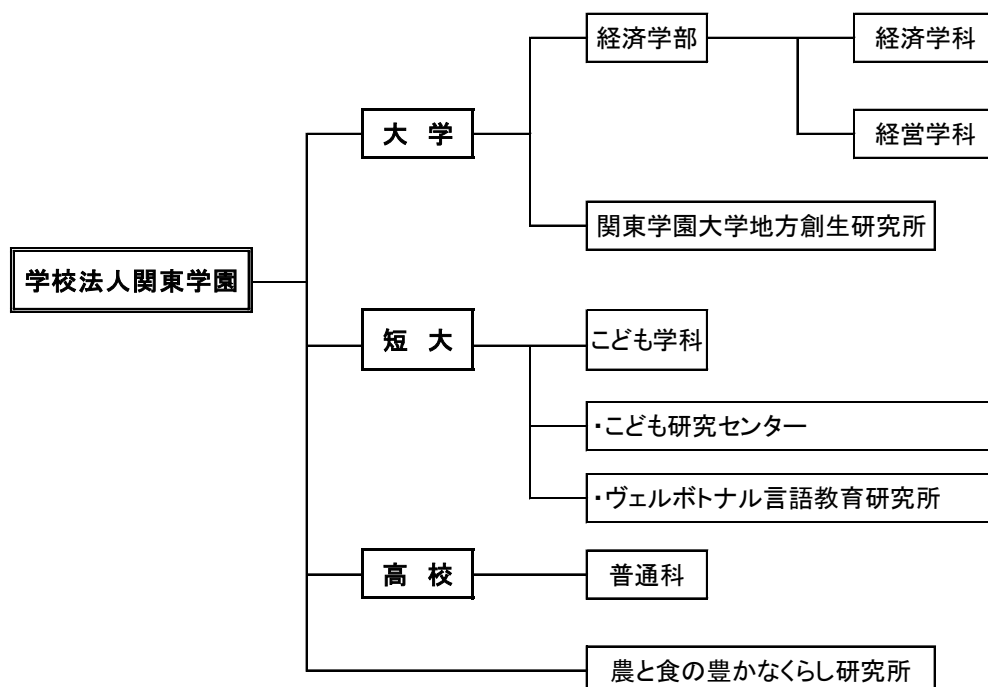
当学園は、大正 13 年（1924 年）に松平濱子により創設され、以来「敬和、温順、質実」を建学の精神として受け継ぎながら、自主創造の気風の養成に努め、英知に富み、社会に寄与する人材を育てる「学徳一体の人間教育」を行っております。

2. 沿革

- ・明治 14 年（1881 年）創設者・松平濱子、群馬県佐波郡で誕生。
- ・大正 13 年（1924 年）関東高等女学校開設。
- ・昭和 21 年（1946 年）関東女子専門学校開設。
- ・昭和 25 年（1950 年）関東短期大学開設。
- ・昭和 33 年（1958 年）関東学園高等学校開設。
- ・昭和 51 年（1976 年）関東学園大学開設。
- ・昭和 57 年（1982 年）関東学園大学附属高等学校に改称。

3. 設置する学校・学部・学科

太田キャンパスに大学を、館林キャンパスに短大と高校を設置しております。それぞれの学部・学科等構成は以下のとおりです。



4. 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況

以下のとおりです。

学 校	学 部 ・ 学 科		定 員 数 (人)		在籍者数(人)
			入学定員数	収容定員数	
大 学	経済学部	経済学科	95	435	259
		経営学科	95	485	317
		計	190	920	576
	小 計		190	920	576
短 大	こども学科		150	300	65
	小 計		150	300	65
高 校	普 通 科		240	720	640
	小 計		240	720	640
合 計			580	1,940	1,281

(2019年5月1日現在)

5. 役員等の概要

以下のとおりです。

(1) 役員

(規程による定数：理事7名、監事2名)

(2) 評議員会

(規程による定数：15名以上19名以下)

役 名	氏 名
理事長	松平 正久
理 事	齋藤 大二郎
理 事	渡辺 敏正
理 事	吉田 明稔
理 事	木村 たか子
理 事	片山 憲之介
理 事	Martin Helmstein
監 事	平賀 正治
監 事	川内 克忠

評議員 15名

(2019年5月1日現在)

6. 教職員の概要

以下のとおりです。

(1) 大学教員（専任）

（単位：人）

学 部	教 授	准教授	講 師	助 教	計
経済学部	17	11	6	0	34
計	17	11	6	0	34

(2) 短大教員（専任）

（単位：人）

学 科	教 授	准教授	講 師	助 教	計
こども学科	7	2	3	1	13
計	7	2	3	1	13

(3) 高校教員（専任）

（単位：人）

	教 員	計
高 校	45	45
計	45	45

(4) 非常勤教員（単位：人）

所 属	非常勤教員
大 学	26
短 大	17
高 校	3
計	46

(5) 職員（専任）（単位：人）

所 属	事務職員等
大 学	9
短 大	4
高 校	4
事務局	10
計	27

(6) パート・派遣職員（単位：人）

所 属	パート	派遣職員	計
大 学	3	2	5
短 大	3		3
高 校	1		1
事務局	2		2
計	9	2	11

職員には嘱託を含みます。

なお上記数字はすべて2019年5月1日現在のものです。

Ⅱ.事業の概要

はじめに

学園は、「敬和」「温順」「質実」という建学の精神に基づき、知識を養うと同時に、人間形成を尊重する、「学徳一体となった人間教育」の実現に努めています。

その実現のために、私立学校を取り巻く環境が少子化や経済情勢等の影響を受けるなかで、地域から評価され、持続できる学校となることが重要です。

2019 年度も学生・生徒の思いを大切にし、「充実した学校生活」「希望する進路の実現」「成長した自分を感じての卒業」、そのための教育力の向上や学生・生徒のサポートを教職員一人ひとりが心掛け、地域から選ばれる学校づくりを行ってきました。

2019 年度に実施した主な事業

1. 学園共通

(1) 地域から選ばれる学校づくり

- ①学生・生徒が希望する進路の実現を図りました。
- ②教員の教育力の向上、教育の質の向上を図りました。
- ③授業評価による満足度の把握と満足度向上のための対策を実施しました。
- ④資格取得の指導やサポートを教職員が全力でフォローし、地域に貢献できる人材の育成に努めました。
- ⑤教職員によるきめ細かな指導やフォローにより、中途退学の防止を図りました。
- ⑥教員による出張講義、教育施設の開放、ボランティア活動、地域社会への知的協力等地域社会との交流を積極的に図り、本学の評価・認知度を上げました。
- ⑦地域の皆様の理解を深めていただくため、ホームページにおいて学校からの情報発信の充実を図りました。
- ⑧教育環境に必要な整備を行いました。

(2) 本学の特色ある教育や成果を前面に押し出した募集広報活動

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

2 月から検討を始め、3 月から対応しました。また、新年度に向けた検討・準備を行いました。

2. 大学

(1) 教育・研究

(ア) コンピテンシー教育の改善

本学の特色であるコンピテンシー教育プログラムについて、より効果的なものとなるよう、コンピテンシー・ポイント制度の検討を行ないました。

(イ) FD の取り組み

FD 委員会の下、FD 研究会の実施や授業評価アンケートの実施等を通じて、全学的に授業内容の改善に取り組みました。

(ウ) カリキュラムの見直し

経済学科・経営学科の専門教育科目について、カリキュラムの見直しを実施し、カリキュラムツリーの導入を検討しました。

(エ) エクステンションプログラムの改善

エクステンションプログラム（課外講座）と専門・教養授業を合わせて受講できるように時間割を作成し、学生が受講するよう促しました。

(オ) 研究

外部資金（科研費等）の助成を受けた研究を行い、あわせて本学紀要を刊行しました。

(カ) 新型コロナウイルス感染症への対応

ソーシャルディスタンスに配慮して、卒業式を行いました。

(2) 就職支援

(ア) ゼミ指導教員、就職委員、キャリアサポートスタッフが密接に連携し、組織的に就職支援を行いました。

(イ) インターンシッププログラムを改訂し、対象学年を2年次からに広げ、実習先も新規開拓しました。

(ウ) 2021年卒業生向け春休みガイダンスを新規企画し実施しました。

(3) 学生生活支援

(ア) 部活動、同好会、学友会等の活動に対して支援を行いました。

(イ) 部活動に関する方針について、活動の支援に加え新規立ち上げの補助について決めました。

(ウ) 教職員が学生に関する情報の共有を図り、平素の生活習慣病の改善指導、心的支援及び生活相談を実施しました。

(エ) ハラスメント防止の啓蒙を行いました。

(オ) 学生の意見・要望の把握に努め、その迅速的確な解決に努めました。

(カ) 熱中症対策や落雷防止の取り組みを継続して行いました。

(4) 募集

- (ア) オープンキャンパスや高校出張講義に加えて、県内近隣高校を対象とした大学の授業やゼミの体験会を学内で実施しました。
- (イ) センター試験利用入試と一般入試を対象としてインターネット出願を導入し、受験生の利便性の向上を図りました。
- (ウ) センター試験利用入試の手続き期間を拡大し、受験生に配慮した入試を実施しました。

(5) 地方創生研究所

- (ア) 神流町・渋川市にて群馬県との共同事業（地域振興）に取り組みました。
- (イ) 太田市の事業である「新田山グローバル人材事業」に本年度も参画し、英国他4名が短期留学に参加しました。
- (ウ) 「地方創生フォーラム群馬」を開催しました。

(6) 教育環境の整備

- (ア) 教育施設の改修を行いました。
- (イ) 教室及び教員・職員用のパソコン、マルチメディア教室の機器を刷新しました。

3. 短大

- ①事業計画の基本方針のとおり、在学生全員が卒業しました。
- ②関係機関に対して、閉学に関わる各種手続を行いました。

(1) 教育・研究

- (ア) 最終学年度まで教員全員が在職し、2回の全教員会で学生への共通理解のもと、きめ細かな教育指導、適切な学生指導にあたることができました。
- (イ) 卒業時に学生の意識調査と、学生満足度調査を行いました。
- (ウ) 授業評価では、ほとんどの学生が「十分満足」と「ある程度満足した」と評していました。
- (エ) 幼稚園教諭免許、保育士資格の取得希望者に対する支援の結果、多くの学生が免許・資格を取得しました。
- (オ) フィールド科目に対する学生の関心は高く、多くの学生が科目に関連する資格を取得しました。
- (カ) 附属高等学校との高大連携授業に多くの高校生が参加しました。
- (キ) 保護者向け教育懇談会を実施し、家庭との連携に努めました。
- (ク) 教育研究紀要第62集を発行し、教員の研究活動を推進しました。
- (コ) 新型コロナウイルス感染症への対応として、ソーシャルディスタンスに配慮して、卒業式を行いました。

(2) 就職支援

- (ア) キャリア意識を早期から啓発しながら、基礎学力の向上、試験対策を実施しました。
- (イ) 計画的な進路支援の結果、就職希望者全員が就職できました。特に公立の保育所や幼稚園に5名が採用となりました。

(3) 学生生活支援

- (ア) 教職員全員による学生生活、課外活動の支援を行いました。
- (イ) アザリア研修の実施により、保育の実践的演習とともに学生生活の一層の充実を図りました。

(4) 地域貢献

- (ア) こども研究センターによる子育て教室の開催、ヴェルボトナル言語教育研究所における定期的な言語指導教室を実施しました。
- (イ) 館林市との共催による公開講座を開催しました。

(5) 教育環境の整備

- (ア) 教室及び職員用のパソコンを刷新しました。

4. 高校

(1) 教育・研究

(ア) 教科学習・授業の充実と学力向上

- ① 全教員が授業公開を行い、授業改善に努めました。
- ② 授業アンケートを実施し、わかりやすい授業展開の工夫に努めました。
- ③ 補習・課外授業や学習合宿を実施し、生徒の学力向上に努めました。
- ④ 授業交換を適切に行い、授業確保に努めました。

(イ) 教員資質の向上

- ① 校内教員研修を行い、教員資質の向上に努めました。
- ② 群馬県教育委員会や群馬県私立小・中・高協会などの研修に参加しました。
- ③ 教育顧問による授業観察を実施しました。

(ウ) 学校評価の実施及び公表

学校評価（自己評価）を実施し、生徒・保護者に公表しました。

(エ) 新型コロナウイルス感染症への対応

感染症拡大防止の観点から3月2日から3月23日の間、臨時休校としました。また、ワカティブ高校（ニュージーランド）への短期留学を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から中止しました。

(2) 進路支援

外部模試による学力の測定、課外授業、学力検討会、志望校検討会、センター試験出願説明会、就職説明会、学習合宿、学科研究、進路講演会、職業講話、就職支援、資格取得支援などを実施しました。

(3) 生徒支援

- (ア) 部活動方針を作成し、それに則り活動しました。
- (イ) 学業と部活動の両立を推進しました。
- (ウ) 生徒の主体的な活動を支援しました。

(4) 募集

学校説明会、中学校訪問・塾訪問、地区別説明会、中学校への出前授業、本校入学者・他校入学者へのアンケートなどを実施しました。

(5) 関東短期大学募集停止に伴う対応

保育士・幼稚園教諭養成機関への進学支援（経済的支援も含む）を実施しました。

(6) 教育環境の整備

- (ア) 教育施設の改修を行いました。
- (イ) 教室及び職員用のパソコンを刷新しました。

Ⅲ. 財務の概要（2019年度の決算の状況）

2019年度の決算の状況について、その概要を報告いたします。

1. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引出すことができる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

2019年度の資金収入合計は27億22百万円となり、予算を2億34百万円下回りました。

一方資金支出は23億61百万円となり、予算を5億48百万円下回りました。これは、各担当者がコスト意識を持って、効果的な予算執行に努めたことによります。

次に主な科目についてご説明いたします。

(1) 資金収入について

学生生徒等納付金収入は9億33百万円となり、予算を8百万円下回りました。また、前受金収入は1億40百万円となり、予算を60百万円下回りました。

(2) 資金支出について

教育研究経費は様々な教育研究活動を積極的に支援し、かつ効果的な執行に努めた結果、5億41百万円となり予算を2億22百万円下回りました。管理経費につきましても予算の段階で厳しく査定し、執行においても抑制方針で臨んだ結果2億33百万円となり、予算を74百万円下回りました。なお、施設・設備関係支出は1億31百万円となり、予算を49百万円下回りました。

資金収支計算書
2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	2019年度			科 目	2019年度		
	予算額	決算額	差 異		予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	941	933	8	人件費支出	1,054	1,041	13
手数料収入	37	31	6	教育研究費支出	763	541	222
寄付金収入	2	4	△ 2	管理経費支出	307	233	74
補助金収入	424	394	30	施設関係支出	74	76	△ 2
国庫補助金収入	116	88	28	設備関係支出	106	55	51
地方公共団体補助金収入	308	306	2	その他の支出	680	506	174
資産売却収入	0	0	0	予備費	(50)		
付随事業・収益事業収入	22	18	4	資金支出調整勘定	△ 75	△ 91	16
受取利息・配当金収入	453	463	△ 10				
雑収入	103	110	△ 7				
前受金収入	200	140	60				
その他の収入	1,017	888	129				
資金収入調整勘定	△ 243	△ 259	16				
当年度収入合計	2,956	2,722	234	当年度支出合計	2,909	2,361	548
前年度繰越支払資金	1,016	1,016		翌年度繰越支払資金	1,063	1,377	△ 314
収入の部合計	3,972	3,738	234	支出の部合計	3,972	3,738	234

(端数処理:単位未満一桁四捨五入)

2. 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、従来の「消費収支計算書」に当たり、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことです。2019年度は19億53万円となり、予算を29百万円下回りました。

事業活動支出は従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいいます。2019年度は20億56百万円となり、予算を3億62百万円下回りました。

その結果、本年度の基本金組入前当年度収支差額は1億3百万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越収支差額は92億13百万円となりました。

事業活動収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	科目	2019年度			
		予算額	決算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	941	933	8
		手数料	37	31	6
		寄付金	2	4	△ 2
		経常費等補助金	392	367	25
		国庫補助金	92	69	23
		地方公共団体補助金	300	298	2
		付随事業収入	22	18	4
		雑収入	103	110	△ 7
		教育活動収入計	1,497	1,463	34
	事業活動支出の部	人件費	1,035	1,029	6
		教職員等人件費	929	896	33
		退職金	31	37	△ 6
		退職給与引当金繰入額	75	96	△ 21
		教育研究費	964	730	234
		(うち減価償却額)	(201)	(189)	(12)
		管理経費	368	290	78
		(うち減価償却額)	(61)	(57)	(4)
徴収不能額	1	3	△ 2		
教育活動支出計	2,368	2,052	316		
教育活動収支差額		△ 871	△ 589	△ 282	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	453	463	△ 10
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	453	463	△ 10
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		453	463	△ 10	
経常収支差額		△ 418	△ 126	△ 292	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	32	27	5
		特別収入計	32	27	5
	事業支出の部	資産処分差額	0	4	△ 4
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	4	△ 4
特別収支差額		32	23	9	
予備費		50			
基本金組入前当年度収支差額		△ 436	△ 103	△ 333	
基本金組入額合計		△ 32	0	△ 32	
当年度収支差額		△ 468	△ 103	△ 365	
前年度繰越収支差額		△ 9,778	△ 9,778	0	
基本金取崩額		500	668	△ 168	
翌年度繰越収支差額		△ 9,746	△ 9,213	△ 533	
事業活動収入計		1,982	1,953	29	
事業活動支出計		2,418	2,056	362	

(端数処理: 単位未満一桁四捨五入)

3. 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における財政状況の健全性と学園運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものです。資産は学校法人に投入された資金がどの様に使われているかを表しており、負債及び自己資金は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金によって賄われているかを示しています。

2019年度は総資産が187億92百万円となり、前年度比1億63百万円減少しました。主な原因としまして、有形固定資産が87百万円、特定資産が5億円減少しました。その他の固定資産が33百万円減少しました。流動資産は、前年度比4億57百万円増加しました。

一方負債合計は11億14百万円となり、61百万円減少しました。これは前受金等の減少によります。負債の内訳は退職給与引当金や前受金等であり、借入金は長期、短期ともにありません。

その結果、純資産は176億78百万円となりました。

貸 借 対 照 表
2020年3月31日

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2019年度末	2018年度末	増 減	科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
固定資産	17,297	17,917	△ 620	固定負債	823	817	6
有形固定資産	11,328	11,415	△ 87	長期未払金	54	37	17
特定資産	5,444	5,944	△ 500	退職給与引当金	769	780	△ 11
その他の固定資産	525	558	△ 33	流動負債	291	358	△ 67
流動資産	1,495	1,038	457	前受金等	291	358	△ 67
現金預金	1,377	1,016	361	負債の部合計	1,114	1,175	△ 61
未収入金等	118	22	96	純資産の部			
				科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
				基本金	26,891	27,558	△ 667
				第1号基本金	21,298	21,426	△ 128
				第2号基本金	3,811	4,311	△ 500
				第3号基本金	1,633	1,633	0
				第4号基本金	149	188	△ 39
				繰越収支差額			
				翌年度繰越収支差額	△ 9,213	△ 9,778	565
				純資産の部合計	17,678	17,780	△ 102
資産の部合計	18,792	18,955	△ 163	負債の部、純資産の部合計	18,792	18,955	△ 163

(端数処理:単位未満一桁四捨五入)

4. 主要な運営指標等の推移

2019年度も引き続き、中長期財務計画にそって取り組んできました。

今後とも入学者・在籍者の増加を図るとともに経費削減に努め、地域から選ばれる学園づくりのため経営改善を進めていきます。

(1) 主要な運営指標の推移

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒在籍者数 (名)	1,621	1,570	1,514	1,496	1,281
大学	815	733	698	703	576
大学院	0	0	0	0	0
学部	815	733	698	703	576
経済学部	815	733	698	703	576
短大	266	227	189	156	65
高校	540	610	627	637	640
教職員数 (名)	146	144	132	125	119
大学教員	39	38	38	35	34
短大教員	13	14	14	14	13
高校教員	43	44	43	43	45
職員数	51	48	37	33	27
事業活動収入(百万円)	1,896	2,077	2,127	1,639	1,953
学生生徒等納付金収入	1,369	1,249	1,174	1,162	933
補助金収入	415	443	439	407	394
事業活動支出(百万円)	2,555	2,477	2,342	2,087	2,056
人件費支出	1,199	1,258	1,143	978	1,029
教育研究経費支出	990	898	853	801	730
(除く減価償却費)	(780)	(693)	(668)	(614)	(541)
管理経費支出	353	317	344	304	290
(除く減価償却費)	(312)	(277)	(284)	(248)	(233)
資金収入 (百万円)	4,449	2,457	2,469	1,994	2,722
資金支出 (百万円)	2,938	3,310	2,457	2,417	2,361

注1 在籍者数と教職員数は当該年度の5月1日現在の数字です。

注2 教育研究経費と管理経費の下段()内の数字は、減価償却費を除いた、実際に支出された数字です。

(2) 主要な財務比率の推移

(ア) 事業活動収支関係財務比率

収入構成で見ると学生生徒等納付金比率が 48.4%を占めています。また、支出構成で見ますと人件費が最大の支出であり、53.4%を占めています。教育研究経費につきましては 37.9%となりました。管理経費につきましては 15.0%となりました。

次に収入と支出のバランスで見ますと、人件費依存率は 110.4%、事業活動収支差額比率は△5.2%となりました。

(イ) 貸借対照表関係財務比率

貸借対照表関係の比率で見ますと純資産構成比率 94.1%と十分高く、健全な財務体力を維持しています。また土地・建物等の固定資産は、長期的な資産のため自己資金で 100%賄われていることが理想ですが、本学は自己資金で賄われており、安定した経営が行われているといえます。

さらに短期的な支払能力を示す流動比率は流動資産が流動負債の 200%以上あると優良であると言われますが、比率からして本学は十分な支払い能力があるといえます。負債の内訳は退職給与引当金や前受金、預り金等であり、借入金はなく負債比率は 6.3%と低く健全であるといえます。

区 分	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単一学部 (社会科学系) 2018年度 (30年度)	2019年度
事業活動収支関係財務比率							
① 学生生徒等納付金比率	△	72.8	61.0	55.5	71.0	72.4	48.4
② 補助金比率	△	22.8	21.3	20.7	24.9	16.3	20.2
③ 人件費比率	▼	63.8	61.5	54.0	59.8	51.5	53.4
④ 教育研究費比率	△	52.6	43.9	40.3	48.9	29.9	37.9
⑤ 管理経費比率	▼	18.8	15.5	16.3	18.5	14.7	15.0
⑥ 人件費依存率	▼	87.6	100.7	97.4	84.2	71.1	110.4
⑦ 事業活動収支差額比率	△	△ 34.8	△ 19.3	△ 10.2	△ 27.4	2.7	△ 5.2
貸借対照表関係財務比率							
⑧ 純資産構成比率	△	93.7	93.5	93.3	93.8	86.7	94.1
⑨ 固定比率	▼	94.4	98.7	98.7	100.8	99.8	97.8
⑩ 流動比率	△	588.4	354.6	331.3	290.0	194.6	514.4
⑪ 負債比率	▼	6.7	6.9	7.2	6.6	15.4	6.3

(注1) 評価は一般的に次のとおりとされています。

△:高い方がよい ▼:低い方がよい

(注2) 前記指標は、次の算式で算出しております。

① 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入
② 補助金比率	補助金／事業活動収入
③ 人件費比率	人件費／経常収入
④ 教育研究費比率	教育研究経費／経常収入
⑤ 管理経費比率	管理経費／経常収入
⑥ 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑧ 純資産構成比率	純資産／(総負債+純資産)
⑨ 固定比率	固定資産／純資産
⑩ 流動比率	流動資産／流動負債
⑪ 負債比率	総負債／純資産

(注3) 単一学部(社会科学系)平成30年度について

この数字は学生生徒在籍者数(30.5.1現在)単一の社会科学系学部の大学法人26法人の平均値です。
令和元年度版「今日の私学財政」平成30年度事業活動収支計算書及び貸借対照表より算出しています。
(日本私立学校振興・共済事業団発行)

以 上